

連合新潟

第354号 2020.8.15
日本労働組合総連合会
新潟県連合会
〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2
TEL 025(281)7555
FAX 025(281)7556
発行人 牧野茂夫
題字 宮崎風穂
定価 1部5円
購読料は会費に含む

8月の主な活動

18日 第10回四役会議
20日 構成組織書記長・事務局長会議
27日 第10回執行委員会



連合新潟
ホームページ



地域間格差の 縮小をめざして

2020最低賃金改定審議スタート

中央最低賃金審議会・目安に関する小委員会は、2020年度最低賃金について「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とする公益委員見解を示しました。今回は、金額引上げが雇用に影響を与えることを懸念し据え置き・凍結を主張する使用者側と、経済好循環の実現に向けて賃上げの流れを維持・継続すべく有額にこだわる労働者側との間で、主張の隔たりが埋まることがなく、また新型コロナウイルス感染症の影響で、ランクごと、都道府県ごとに経済・雇用・生活への影響が異なり、一律の目安を示すことが困難なためです。(目安が示されなかったのはリーマンショック後の2009年以来11年ぶりのこととされています。)

しかし、「現行水準の維持」はイコール「0円」ではありません。公益見解では、この機関紙がお手元に届くころには、新潟県の改定額が新潟労働局長に答申されていることとされています。8月21日の異議申し立ての審議を経て、改定額と改定日が正式に決定します。



柏崎市への要請

2020年度 新潟県予算について 理解を深める 政策研修会を開催

連合新潟では、7月15日に政策研修会を開催しました。例年4月に新潟県総務管理本部財政課より講師を招き、年度予算についての理解を求めるとして、多くの自治体から新潟労働局へ「最低賃金引上げに関する要請(望書)」を提出いただきました。

また今年も各地域協議会の協力のもと、16の自治体に最低賃金引き上げについての理解を求めるとして、多くの自治体から新潟労働局へ「最低賃金引上げに関する要請(望書)」を提出いただきました。



団結ガンバロー

審議事項では2020年度活動方針について、2020年度予算について、規約改正について、2020年度役員体制についてが提案され、早川会長の力強い団結ガンバローで定期大会を締めくくりました。



県予算について説明する県担当者

生き生きと安心して 暮らせる社会にしよう！

7月28日、新潟市・ガレソホールで、新潟県退職者連合第28回定期大会を開催しました。今回の定期大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応を行ったうえで、変則的な大会となりました。

報告事項では2019年度活動報告、2019年度決算報告、2019年度会計監査報告すべて承認されました。

連合総対話活動 第2弾

地方連合会、地域協議会の 課題や現状を本部と共有

7月27日、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、連合、連合新潟と新潟地協、6地域協議会の計8か所から参加するWeb会議を開催しました。

最初に、逢見会長代行から、対面で行う会議とリモート形式で行う会議のそれぞれの良さ活用していくことや、地方連合会から連合へ課題などを提案していただき、双方で解決に向けて検討していきたいとあいさつがありました。

その後、小野連合総合総務財政局長の司会で総対話は進められ、それぞれの取り組み課題と問題意識について意見交換をおこないました。



連合からは「2020、21年度運動方針、連合ビジョンなど」について議題が提起され「働くことを軸とする安心社会―まもる・つなぐ・創り出す―」の連合ビジョンは、2035年を展望したものであることや、重点分野1〜3に分けた各運動方針のポイントについて、安永連合副事務局長から説明を受けました。連合新潟からは「地域協議会に求められる役割と成果」について小林事務局長が議題を提起し、連合から「連合組織拡大プラン2030(案)」の説明を下田連合総合組織局長から受け意見交換をおこないました。

「新型コロナウイルス感染症対応 休業支援金」制度 始まっています

【制度の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響で休業させられた中小企業の労働者のなかで、会社から休業手当を受けることができない労働者自らが支援金を申請できる制度です。

この制度を活用すると休業前賃金の8割が給付されます。

もし会社から休業手当が支払われず困っている方が周りにいればこの制度があることもお伝えください。

詳しくは厚生労働省・新潟労働局のホームページをご覧ください。



調査実施中
ご協力をお願いします

- 2020年度労働条件実態調査
- 2021地域ミニマム運動 賃金実態調査
- ☆提出期限：10月1日(木)必着



「令和2年7月豪雨」災害被災地へ 布マスクを寄付

6月に連合新潟が呼びかけを行った政府支給「布マスク」提供のお願いに、組合員を含む多くの皆様から賛同を頂き、5,000枚を超えるマスクが集まりました。(サージカルマスクや、手作りのマスクもありました。)

集まったマスクは、県労協を通じ福祉団体への寄付を検討していましたが、豪雨災害に見舞われた九州各地の労福協に状況をお聞きし、熊本、福岡、そして隣県の長野へマスクを送ることとし、7月13日に発送しました。



新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為、ボランティア活動も自粛せざるを得ない状況が続いていますが、「連帯、助け合い、困ったときはお互い様」の精神で、今後も被災地に支援を届けていきたいと思っております。ご提供いただきました皆様、ありがとうございました。

